



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ (氏名) 細迫 有文 TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	78,955	0.8	1,368	19.3	795	41.7	2,459	
2018年2月期	78,304	1.7	1,147	17.7	561	23.1	675	11.1

(注) 包括利益 2019年2月期 2,478百万円 (%) 2018年2月期 683百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	214.65		27.7	1.4	1.7
2018年2月期	58.94		6.9	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 131百万円 2018年2月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	54,590	7,643	14.0	667.10
2018年2月期	58,008	10,121	17.4	883.41

(参考) 自己資本 2019年2月期 7,643百万円 2018年2月期 10,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,924	474	1,624	6,350
2018年2月期	1,892	195	1,975	6,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期				0.00	0.00			
2019年2月期				0.00	0.00			
2020年2月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	15.3	400	31.3	100	30.9	150		13.09
通期	65,000	17.7	1,200	12.3	600	24.5	300		26.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	11,480,495 株	2018年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2019年2月期	23,260 株	2018年2月期	23,188 株
期中平均株式数	2019年2月期	11,457,291 株	2018年2月期	11,457,626 株

(参考) 個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	57,815	0.7	1,065	5.9	1,040		2,950	
2018年2月期	58,226	1.4	1,132	16.9	498	20.5	538	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	257.53	
2018年2月期	47.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	49,490		6,434		13.0		561.64	
2018年2月期	53,118		9,388		17.7		819.39	

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,434百万円 2018年2月期 9,388百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員等の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の激化や、中国経済の動向、金融資本市場の変動の影響等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、国内富裕層や訪日外国人によるインバウンド需要は都市圏を中心に引き続き売上を牽引しているものの、中国国内における規制強化等の影響により、本年1月に百貨店免税売上が、26ヵ月ぶりのマイナスとなりました。一方、インバウンド需要の低い地方圏におきましては、化粧品や食品催事など一部のカテゴリーは堅調なもの、都市圏と消費に温度差があり、総じて厳しい商況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2016年度～2018年度)」を推進してまいりました。

計画3年目となる当期は、将来的に収益の改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行うべく、当社連結子会社である株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月末日、株式会社コレット井筒屋(店名コレット)を2019年2月末日をもって営業終了いたしました。店舗の営業終了に伴い、お客様ならびに地域の皆様、お取引先様にはご不便、ご迷惑をおかけすることになり、深くお詫び申し上げますとともに、長年のご支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。

なお、当社営業店舗である黒崎店は、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月末日をもって営業終了することを発表いたしました。借先である株式会社メイト黒崎と今後の営業について条件等を慎重に検討し、経済合理性等を鑑みた結果、現状の7層から3層へ規模を縮小し、営業継続することといたしました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は789億55百万円(前期比100.8%)、営業利益は13億68百万円(前期比119.3%)、経常利益は7億95百万円(前期比141.7%)となり、営業店舗の終了を決議したことに伴い、減損損失23億5百万円、事業構造改善引当金繰入額9億74百万円等を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は24億59百万円(前年同期は6億75百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	78,955百万円(前期比100.8%)	57,815百万円(前期比99.3%)
営業利益	1,368百万円(前期比119.3%)	1,065百万円(前期比94.1%)
経常利益 又は経常損失(△)	795百万円(前期比141.7%)	△1,040百万円(前期比 -%)
親会社株主に帰属 する当期純損失	2,459百万円(前期比 -%)	—
当期純損失	—	2,950百万円(前期比 -%)

(百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「百貨店らしさの追求」と「地域密着戦略の推進」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、本館地階グロサリー売場のリニューアルを行うとともに、アウトドアブランド「モンベル」を導入、高級時計「ロレックス」のショップ展開など、良質で幅広い品揃えに努めてまいりました。また、本館1階には人気の化粧品ブランド「ボビー ブラウン」をオープンし、好調が続いている化粧品の更なる強化を図ってまいりました。

ゴールデンウィークに初開催した「北九州コーヒーフェスティバル」では、地元カフェと一緒に地域の賑わいづくりを行い、北九州のコーヒー文化を発信いたしました。昨年6月の「ハワイアンフェスティバル」では、地元のフラダンスチームのショーを連日行うなど、地域の方々とのつながりを深めてまいりました。

また、インバウンド需要への取り組み強化策として、昨年3月に、中国の電子決済サービス「アリペイ」と「ウィーチャットペイ」を導入し、インバウンド売上は前年を大きく上回りました。

サテライトショップにおきましては、昨年10月に飯塚・井筒屋サロンの後継店として「イオン穂波ショッピングセンター」内に飯塚ショップを新たにオープンし、地域のお客様の利便性向上に努めてまいりました。

一方、収益改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行い、宇部店を12月に、コレットを2月に営業終了いたしました。長年のご愛顧に感謝を込めて開催した閉店セールは、盛況のうちに終了いたしました。

業績につきましては、売上高789億55百万円(前期比100.8%)となり、営業利益は15億59百万円(前期比114.2%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業利益1百万円(前期は41百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億18百万円減少し、545億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産が店舗閉鎖に伴う減損損失等により27億62百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億40百万円減少し、469億47百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純損失24億59百万円の計上により前連結会計年度末に比べて24億78百万円減少し、76億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上したものの、減価償却費、減損損失および事業構造改善引当金の計上等により19億24百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出がありましたものの有価証券の償還による収入等により4億74百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により16億24百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し、63億50百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率(%)	11.8	14.2	15.9	17.4	14.0
時価ベースの自己資本比率(%)	11.4	9.6	7.7	8.1	5.1
債務償還年数(年)	8.1	11.1	13.3	12.3	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	4.4	3.7	4.1	4.4

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、本年10月に実施予定の消費増税の影響を始め、米中の通商問題や金融資本市場の動向、新興国経済の減速懸念等、不安要因も見られ、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2019年度～2021年度)」を策定し、推進いたしております。

中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とする本計画の中で対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

百貨店事業におきましては、旗艦店である本店・山口店へ経営資源を集中し、地域における百貨店らしさの追求、他小売業への競争優位性の確立、収益力の向上に努めてまいります。

また、サテライトショップ事業におきましても、既存店舗の改装や収益性の低下した店舗の見直し等により、事業収益の向上を図るとともに、新規出店による顧客接点の維持と利便性の追求を行ってまいります。

あわせて、店舗の営業終了を伴った事業構造改革後の効率的な運営体制を確立し、グループ全体の生産性の向上を図ってまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経営環境に打ち克ち、持続的成長を実現するべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高 650 億円(前期比 82.3%)、営業利益 12 億円(前期比 87.7%)、経常利益6億円(前期比 75.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(前期は 24 億 59 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	6,400
受取手形及び売掛金	1,676	2,070
有価証券	200	300
商品	3,277	2,801
貯蔵品	24	19
その他	784	792
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	12,524	12,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,825	53,378
減価償却累計額	△40,315	△41,361
建物及び構築物(純額)	13,510	12,016
土地	25,276	24,114
リース資産	491	467
減価償却累計額	△209	△230
リース資産(純額)	281	236
建設仮勘定	2	1
その他	2,687	2,605
減価償却累計額	△2,368	△2,347
その他(純額)	318	258
有形固定資産合計	39,390	36,627
無形固定資産		
リース資産	179	126
その他	43	43
無形固定資産合計	222	170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535	1,347
長期貸付金	119	128
差入保証金	3,749	3,694
繰延税金資産	195	38
その他	457	423
貸倒引当金	△186	△212
投資その他の資産合計	5,870	5,418
固定資産合計	45,484	42,216
資産合計	58,008	54,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226	7,044
短期借入金	11,333	11,859
リース債務	153	128
未払法人税等	277	—
前受金	8,013	7,435
賞与引当金	68	63
ポイント金券引当金	254	238
事業構造改善引当金	—	938
設備関係支払手形	19	10
資産除去債務	140	155
その他	3,523	3,550
流動負債合計	30,011	31,425
固定負債		
長期借入金	11,965	9,985
リース債務	307	261
繰延税金負債	218	143
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	748	777
事業構造改善引当金	—	16
退職給付に係る負債	1,132	1,058
資産除去債務	479	252
預り保証金	147	149
その他	2	2
固定負債合計	17,875	15,521
負債合計	47,887	46,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,012	△20,471
自己株式	△27	△27
株主資本合計	4,396	1,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	24
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△69	△85
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,705
純資産合計	10,121	7,643
負債純資産合計	58,008	54,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	78,304	78,955
売上原価	59,685	60,587
売上総利益	18,619	18,368
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,311	1,294
ポイント金券引当金繰入額	213	203
宣伝費	1,080	1,121
役員報酬及び給料手当	4,702	4,642
賞与引当金繰入額	67	63
退職給付費用	91	79
法定福利及び厚生費	856	838
賃借料	2,780	2,808
減価償却費	1,603	1,362
その他	4,763	4,585
販売費及び一般管理費合計	17,472	17,000
営業利益	1,147	1,368
営業外収益		
受取利息	6	4
持分法による投資利益	56	131
協賛金収入	62	53
未回収商品券受入益	292	289
受取賃貸料	66	69
その他	165	155
営業外収益合計	651	704
営業外費用		
支払利息	468	436
売上割引	401	423
商品券回収損失引当金繰入額	201	232
地代家賃	6	6
その他	159	177
営業外費用合計	1,236	1,276
経常利益	561	795
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
資産除去債務戻入益	—	214
固定資産売却益	128	—
事業譲渡益	57	—
特別利益合計	185	224
特別損失		
固定資産除却損	12	53
減損損失	233	2,305
事業構造改善引当金繰入額	—	974
特別損失合計	246	3,333
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500	△2,312
法人税、住民税及び事業税	179	42
法人税等調整額	△353	104
法人税等合計	△174	146
当期純利益又は当期純損失(△)	675	△2,459
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	675	△2,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	675	△2,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
土地再評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	6	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	7	△19
包括利益	683	△2,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	△2,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△18,984	△27	3,424	25	6,063	△75	6,013	9,438
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			675		675					675
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
土地再評価差額金の取崩			297		297		△297		△297	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1		6	7	7
当期変動額合計	—	—	972	△0	972	1	△297	6	△289	682
当期末残高	10,532	11,904	△18,012	△27	4,396	27	5,766	△69	5,724	10,121

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△18,012	△27	4,396	27	5,766	△69	5,724	10,121
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			△2,459		△2,459					△2,459
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3		△15	△19	△19
当期変動額合計	—	—	△2,459	0	△2,459	△3	—	△15	△19	△2,478
当期末残高	10,532	11,904	△20,471	△27	1,937	24	5,766	△85	5,705	7,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	500	△2,312
減価償却費	1,613	1,376
減損損失	233	2,305
資産除去債務戻入益	—	△214
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△4
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△7	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	29
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	31	△89
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	954
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	468	436
持分法による投資損益(△は益)	△56	△131
事業譲渡損益(△は益)	△57	—
固定資産売却損益(△は益)	△128	—
固定資産除却損	12	53
売上債権の増減額(△は増加)	83	△389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74	480
仕入債務の増減額(△は減少)	△218	818
未払消費税等の増減額(△は減少)	43	41
その他の資産の増減額(△は増加)	37	△9
その他の負債の増減額(△は減少)	63	△759
小計	2,441	2,574
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△466	△434
法人税等の支払額	△91	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△80
定期預金の払戻による収入	80	80
有価証券の償還による収入	—	200
有価証券の売却による収入	—	22
有形固定資産の取得による支出	△561	△705
有形固定資産の売却による収入	602	—
有形固定資産の除却による支出	—	△14
事業譲渡による収入	57	—
長期貸付けによる支出	△19	△14
長期貸付金の回収による収入	72	5
差入保証金の差入による支出	△17	△9
差入保証金の回収による収入	64	64
資産除去債務の履行による支出	△3	△32
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	△474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,791	△1,453
リース債務の返済による支出	△183	△170
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,975	△1,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112	△174
現金及び現金同等物の期首残高	6,412	6,524
現金及び現金同等物の期末残高	6,524	6,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,304	—	78,304	—	78,304	—	78,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	638	643	—	643	△643	—
計	78,309	638	78,948	—	78,948	△643	78,304
セグメント利益 又は損失(△)	1,365	△41	1,324	—	1,324	△176	1,147
セグメント資産	56,512	8,250	64,763	909	65,672	△7,664	58,008
その他の項目							
減価償却費	1,612	1	1,613	—	1,613	—	1,613
減損損失	233	—	233	—	233	—	233
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	909	909	—	909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,048	—	1,048	—	1,048	—	1,048

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,664百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,955	—	78,955	—	78,955	—	78,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	666	666	—	666	△666	—
計	78,955	666	79,622	—	79,622	△666	78,955
セグメント利益	1,559	1	1,560	—	1,560	△191	1,368
セグメント資産	53,166	7,679	60,846	1,042	61,888	△7,298	54,590
その他の項目							
減価償却費	1,375	1	1,376	—	1,376	—	1,376
減損損失	2,305	—	2,305	—	2,305	—	2,305
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,042	1,042	—	1,042
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	841	—	841	—	841	—	841

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,298百万円は、セグメント間相殺消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)及び当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	233	—	233	—	—	233

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	2,305	—	2,305	—	—	2,305

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	883.41円	667.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	58.94円	△214.65円

(注) 1. 前連結会計年度におきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度におきましては、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	675	△2,459
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	675	△2,459
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,457,626	11,457,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員等の異動(2019年5月23日付予定)

(1) 新任監査役候補者

監査役(非常勤) 藤田 光 博 (ふじた みつひろ)

[現:株式会社北九州銀行 代表取締役頭取]

※なお、藤田光博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 加藤 敏 雄 (かとう としお)

ご参考

2019年5月23日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	赤坂 英典	
取締役	兼石 一郎	
取締役	桶谷 祥太郎	
取締役	梅田 久和	社外取締役(梅田公認会計士事務所所長 公認会計士)
取締役	庄山 和利	社外取締役(西鉄バス北九州(株) 代表取締役社長 西日本鉄道(株) 執行役員)

監査役	氏名	備考
常勤監査役	日高 伸一	
監査役(非常勤)	辰巳 和正	社外監査役(辰巳和正法律事務所所長 弁護士)
監査役(非常勤)	成清 雄一	社外監査役(TOTO(株) 常勤監査役)
監査役(非常勤)	藤田 光博	【新任】社外監査役(㈱北九州銀行 代表取締役頭取)

執行役員	氏名	備考
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長 兼 外商統括室長
専務執行役員	赤坂 英典	管理本部長 兼 (株)エクリュ・ジャパン 代表取締役社長
常務執行役員	兼石 一郎	管理副本部長(経営企画担当) 兼 内部統制室長
常務執行役員	桶谷 祥太郎	営業副本部長 兼 営業政策室長 兼 営業企画グループ長 兼 本店長
執行役員	今成 博幸	黒崎店長 兼 サテライトショップ事業室長
執行役員	入江 壮行	(株)山口井筒屋 代表取締役社長
執行役員	江島 裕	黒崎店次長 兼 黒崎店婦人服・雑貨グループ長

以上